

2015年版

このデータは
ここを見る!!

掲載ページの早見表

経済指標の動き 総括表

1. 経済情勢・賃金決定 P.40~

マクロ経済の動き

GDP 0.5%減
(2014年7~9月)
増税の反動減が影響

1. 経済情勢・賃金決定 P.46

企業経営の動向

法人企業の売上高 2.9%増、
経常利益 7.6%増
(2014年7~9月 財務省)

1. 経済情勢・賃金決定 P.54

2014年賃上げ

主要企業の賃上げ率は2.19%、
平均妥結額6,711円
(厚生労働省)

1. 経済情勢・賃金決定 P.59

定期昇給制度

管理職の73.0%、
一般職の80.0%に制度あり
(2014年 厚生労働省)

1. 経済情勢・賃金決定 P.66

2014年決定初任給

大学卒 204,148円
高校卒 163,752円
(いずれも総合職・産労総合研究所)

2. 賃金水準 P.78

2014年モデル賃金

大学卒 30歳 292,680円
40歳 411,334円
50歳 519,725円
(総合職の場合・産労総合研究所)

2. 賃金水準 P.83

最近のボーナス

2014年
夏季 87万円 7.19%増
年末 85万円 5.26%増
(主要企業 経団連)

2. 賃金水準 P.93

2014年年間賃金水準

大学卒 30歳 471万円
40歳 670万円
50歳 861万円
(総合職の場合・産労総合研究所)

2. 賃金水準 P.101

通勤手当の支給状況

通勤手当あり 99.4%、
マイカー・バイク 80.6%、
自転車 44.1%
(2014年 産労総合研究所)

2. 賃金水準 P.115

職種別にみた賃金

システム・エンジニア・男性
30~34歳 32万円
40~44歳 43万9千円
(2013年 厚生労働省)

2. 賃金水準 P.124

一般労働者の賃金水準

男性 32万6千円、0.9%減
女性 23万3千円、0.2%減
(2013年 厚生労働省)

3. 賃金構造 P.131

年齢別にみた賃金

高校卒・男性
30~34歳 23万9千円
40~44歳 29万1千円
(100~999人企業)
(2013年 厚生労働省)

3. 賃金構造 P.132

産業別にみた賃金

製造業・大学卒・男性
30~34歳 29万3千円
40~44歳 41万5千円
(2013年 厚生労働省)

3. 賃金構造 P.136

人事諸制度の採用状況

管理職への職務(役割)給 65.8%
人材アセスメント 39.2%
復職制度 27.3%
(産労総合研究所)

4. 人事・賃金処遇 P.151

女性管理職の割合

課長相当職以上の管理職全体に
占める女性割合 6.6%
(2013年度 厚生労働省)

4. 人事・賃金処遇 P.160

賃金支払い管理

賃金控除対象は
財形貯蓄 91.0%、
団体保険 81.6%
(産労総合研究所)

4. 人事・賃金処遇 P.169

企業年金の動向

確定給付企業年金加入者788万人
確定拠出年金(企業型)加入者
464万人
(2013年 企業年金連合会)

5. 退職金・企業年金 P.193

中小企業の退職金

退職金制度のある企業 78.9%、
うち退職一時金のみ 70.5%
(2014年 東京都)

5. 退職金・企業年金 P.197

非正規雇用者

非正規雇用者は前年から
93万人増の1,906万人
(2013年平均 総務省統計局)

6. 非正規雇用者管理 P.203

無期契約転換ルール

パートタイム契約労働者が
いる企業の35.5%が
無期契約へと転換意向
(労働政策研究・研修機構)

6. 非正規雇用者管理 P.207

高齢者の雇用状況

60歳定年企業における
定年到達者のうち
継続雇用者は81.4%
(2014年 厚生労働省)

7. 雇用延長・高齢者雇用 P.225

労働時間の動き

週所定労働時間は
1企業平均39時間29分
(2014年 厚生労働省)

8. 労働時間管理 P.241

有給休暇の取得率

付与日数は18.5日、
取得率48.8%
(2014年 厚生労働省)

8. 労働時間管理 P.243

育児休業取得率

女性 83.0%
男性 2.03%
(2013年度 厚生労働省)

9. 両立支援制度 P.256

メンタルヘルス対策

メンタルヘルス対策に
取り組んでいる
事業所は60.7%
(2013年 厚生労働省)

10. 安全衛生・健康管理 P.266

各種福祉制度実施率

社員旅行あり46.0%
社員食堂あり40.9%
(産労総合研究所)

11. 福利厚生 P.283, P.294

雇用・失業の動き

完全失業率3.5%、
完全失業者は
54カ月連続の減少
(2014年11月 総務省統計局)

12. 雇用指標・労働市場 P.304

新規学卒就職者の離職状況

卒業後3年以内離職率は
大学卒32.4%、
高校卒39.6%
(2014年 厚生労働省)

12. 雇用指標・労働市場 P.309

物価の動き

消費者物価指数(生鮮食品除く)は
18カ月連続で上昇
(2014年11月 総務省統計局)

13. 物価・家計 P.314

地域別にみた賃金

年間賃金額で
1位の東京と47位の
沖縄で236万円の差
(2013年 厚生労働省)

14. 地域・都道府県比較 P.340

労働組合の組織率

労働組合員は985万人
推定組織率17.5%
(2014年 厚生労働省)

17. 労働組合 P.381

役員の間年報酬

社長 3,430万円
専務取締役 2,214万円
取締役 1,604万円
(2013年 産労総合研究所)

18. その他の労働条件 P.398

第1部 [インタビュー・解説編]

2015 労使の課題

▶ インタビュー

マッチデータを用いた人材マネジメントの可能性 10
慶應義塾大学 商学部 教授 山本 勲

「公共財」としての春闘の意義を再確認し、さらなる活用を 14
早稲田大学 社会科学部 教授 篠田 徹

▶ 解説

押さえておきたいこの1年間の労働行政と労働法制の動き 18
社会保険労務士(元労働基準監督官) 北岡大介

2015春闘をめぐる労働情勢 22
労働政策研究・研修機構 調査・解析部長 荻野 登

賃金交渉と個別賃金政策 28
日本賃金研究センター 主任アドバイザー 武内崇夫

賃金交渉と個別賃金政策

日本賃金研究センター主任アドバイザー 武内 崇夫

1 2014年賃金交渉が残した課題

(1) 平均賃上げの問題点

5年ぶりのベア要求を背景に行われた2014年の賃金交渉は、厚生労働省調査（民間主要企業）で平均賃上げ6,711円、2.19%という結果に終わった（本書P59、1表③―1参照）。これに対し、「2%台の賃上げ」「15年ぶりのベア実現」との評価があった。しかし、これは果たして「賃上げ」だったのだろうか。

平均賃上げであるから、当然この中には定昇が含まれる。定昇は今日、各種の調査等からおおむね1.6%程度とみることができるから、ベアは0.5%程度とみることができる。定昇は、仕事、能力、年齢など労働力の質の向上による個人別賃金の制度的上昇であり、賃金水準を引き上げるものではない。賃金水準を引き上げるのはベアである。しかし近年の賃金交渉では、ベアの位置づけが曖昧になっている。たしかに、定昇も一時的には平均賃金を引き上げるが、定昇は内転原資であり、必ずしも年間の平均賃金を引き上げるものではない。

ベアと定昇は、性格も果たすべき役割も異なる。本来、ベアと定昇ははっきり区別して交渉されるべきものであり、ベアと定昇を区別した交渉を、個別賃金交渉という。しかし、残念ながら2014年の賃金交渉も両者の区別のない平均賃上げ交渉が中心だった。その結果は、消費税の引き上げもあり、実質賃金の低下が続いている。

個別賃金交渉を行うためには、賃金体系・賃金

表を整備しておくことが前提となる。ここでは、賃金交渉のあり方とともに、最近の賃金決定を取り巻く環境の変化を踏まえ、これからの個別賃金政策の方向を考えることにする。

(2) 個別賃金、個人別賃金、平均賃金の関係

ベアと定昇を区別した交渉を行うためには、個別賃金、個人別賃金、平均賃金の違いと性格を、正しく理解しておく必要がある。個別賃金とは仕事、能力、年齢などの条件（銘柄）を指定した賃金で、実際は賃金表として示される。一人ひとりの賃金は、各人の銘柄を見つめ、賃金表に照らして決まる。これを個人別賃金と呼ぶ。賃金表は1社1枚だが、個人別賃金はその企業の従業員の数だけ存在することになる。個人別賃金を1人あたりに置き換えたものが、平均賃金である。つまり、平均賃金とは1人あたりの人件費を意味する。人

図表1 個別賃金と平均賃金



図表2 個別賃金表の例

主任	熟練度 I	30.0万円
	II	30.8
	III	31.6
	IV	32.2
	V	33.0

[体系・水準・格差]

第2部 [データ編]

労使交渉のためのテーマ別コメント&最新データ集

1. 経済情勢・賃金決定 (山田 久).....	35
1-① 経済情勢・見通し.....	39
1-② 企業経営.....	52
1-③ 賃上げ・定期昇給.....	59
1-④ 賃上げ決定動向.....	68
2. 賃金水準 (居樹伸雄).....	71
2-① 初任給.....	77
2-② モデル賃金.....	83
2-③ 賞与・一時金.....	92
2-④ 手当.....	108
2-⑤ 役職者賃金.....	122
2-⑥ 職種別賃金.....	124
3. 賃金構造 (尾上友章).....	127
4. 人事・賃金処遇 (藤田征夫).....	147
4-① 人事処遇制度.....	151
4-② 賃金制度.....	168
5. 退職金・企業年金 (山崎俊輔).....	177
6. 非正規雇用者管理 (谷内篤博).....	199
7. 雇用延長・高齢者雇用 (藤原伸吾).....	221
8. 労働時間管理 (池添弘邦).....	237
9. 両立支援制度 (瀧田勝彦・矢尾板初美).....	251
10. 安全衛生・健康管理 (涌井美和子).....	261
10-① 安全衛生.....	264
10-② 健康管理.....	268
11. 福利厚生 (西久保浩二).....	273
12. 雇用指標・労働市場.....	299
13. 物価・家計.....	311
13-① 物価.....	314
13-② 家計.....	319
14. 地域・都道府県比較.....	337
15. 国際比較 (天瀬光二).....	355
16. 人材育成.....	369
17. 労働組合.....	379
18. その他の労働条件.....	391

経済情勢・見通し

企業経営

賃上げ・定期昇給

賃上げ決定動向

初任給

モデル賃金

賞与・一時金

手当

役職者賃金

職種別賃金

賃金構造

人事処遇制度

賃金制度

退職金・企業年金

非正規雇用者管理

雇用延長・高齢者雇用

労働時間管理

両立支援制度

安全衛生

健康管理

福利厚生

雇用指標・労働市場

物価

家計

地域・都道府県比較

国際比較

人材育成

労働組合

その他の労働条件

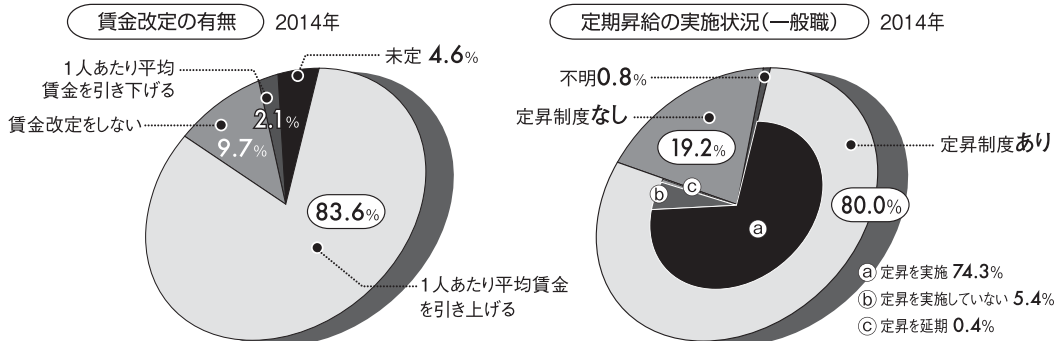
経済情勢・賃金決定

経済情勢・見通し／企業経営／
賃上げ・定期昇給／賃上げ決定動向

▼ 経済成長率、賃金、物価の動き

時期	内需寄与度	外需寄与度	実質(GDP)成長率	消費者物価	実質賃金	定期給与
2013年 4～6月期	0.7	0.1	0.7	△0.3	0.5	△0.4
7～9	0.8	△0.4	0.4	0.9	△1.7	△0.5
10～12	0.2	△0.6	△0.4	1.4	△1.4	△0.2
2014年 1～3月期	1.6	△0.2	1.4	1.5	△1.7	0.1
4～6	△2.8	1.0	△1.7	3.6	△3.5	0.3
7～9	△0.5	0.1	△0.5	3.3	△2.6	2.0

▼ 賃上げ、定期昇給の実施状況



資料出所：厚生労働省「賃金引上げ等の実態に関する調査」(2014年)

コメント

2015年経済は「基調としては回復トレンドだが、テンポは当面緩やかに」
日本総合研究所 調査部長 山田 久

掲載データ

① 経済情勢見通し

1. 国民所得統計……………P.39
2. 主要指標総括表……………P.40
3. 名目国内総生産……………P.47
4. 実質国内総生産……………P.48
5. 国民所得の分配……………P.49
6. 民間シンクタンクによる
2014年度・2015年度経済見通し……………P.50

② 企業経営

1. 2014年12月・日銀短観……………P.52
2. 売上高, 経常利益の推移……………P.54
3. 企業経営分析……………P.55
4. 産業別の労働生産性, 労働投入量,
産出量……………P.57

③ 賃上げ・定期昇給

1. 厚生労働省調査による賃上げ状況……………P.59
2. 経団連調査による賃上げ状況……………P.60
3. 東京都調査による賃上げ状況……………P.62
4. 経産省調査による賃上げ状況……………P.63
5. 労働組合調査による賃上げ状況……………P.63
6. 人事院勧告……………P.65
7. 賃上げと配分……………P.65
8. 定期昇給制度……………P.66

④ 賃上げ決定動向

1. 2014年 賃金交渉事情……………P.68